



Plastics
Smart

プラスチックを取り巻く国内外の状況

平成31年2月

環境省 環境再生・資源循環局
リサイクル推進室 井関 勇一郎

目次

1. 国際的な資源循環の取組
2. 我が国におけるプラスチックの資源循環
3. プラスチック関連の環境省の取組

1. 国際的な資源循環の取組

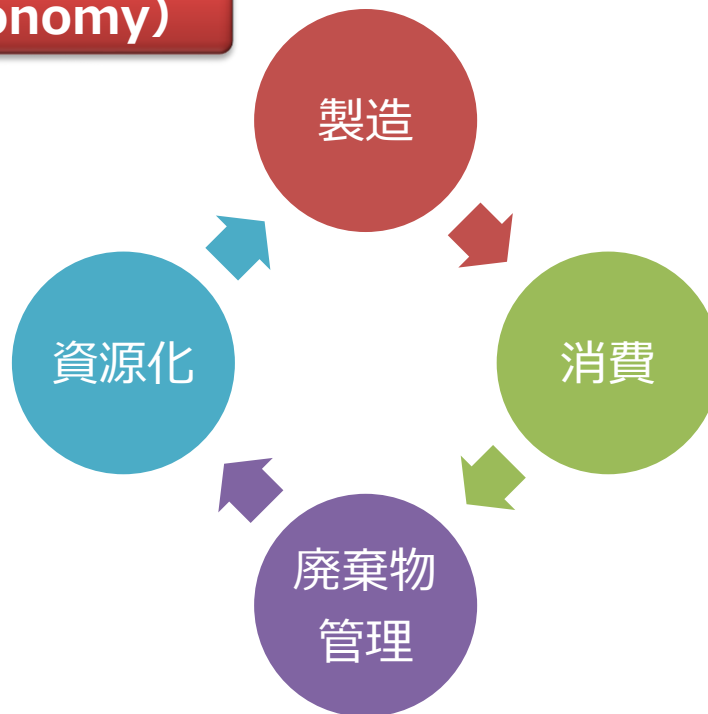
2. 我が国におけるプラスチックの資源循環

3. プラスチック関連の環境省の取組

直線経済 (Linear Economy)

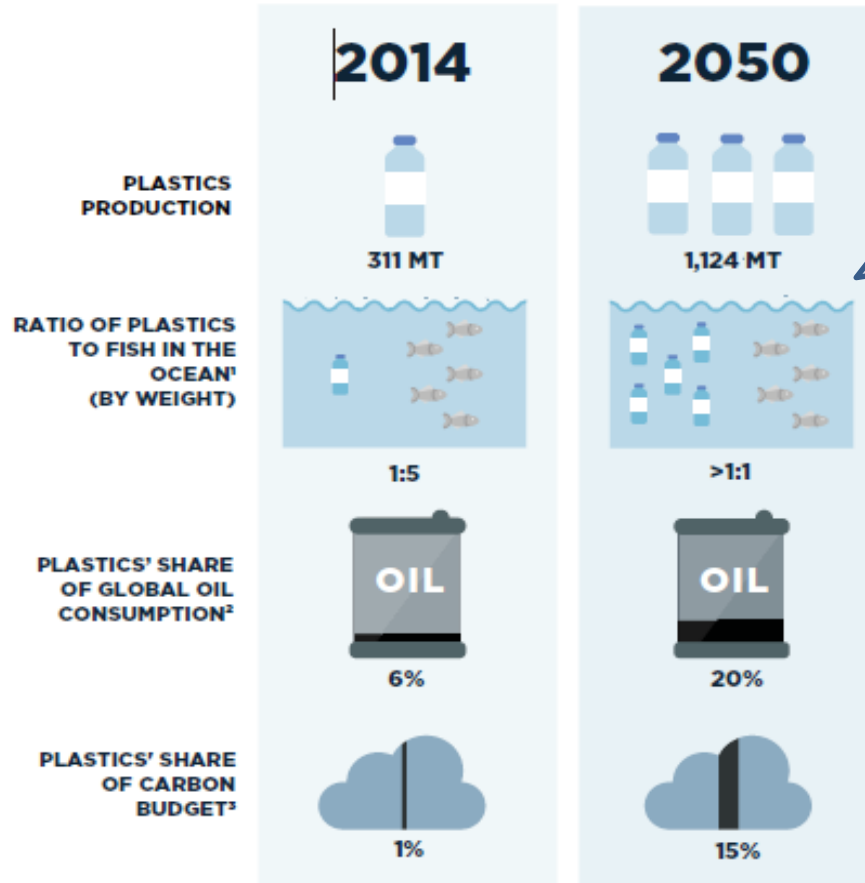


循環経済 (Circular Economy)





- 容器包装プラスチックの使用は拡大傾向
 - ・ 1964年の15百万トンから2014年の311百万トンへと過去50年の間に急増
 - ・ 今後20年で現在の生産量の2倍になる予想



2050年には

- ・海洋中のプラスチック量が魚の量以上に増加
- ・石油消費量においてプラスチックが占める割合が20%に上昇
- ・炭素収支においてプラスチックが占める割合が15%に上昇

図:BAUシナリオにおけるプラスチック量の拡大、石油消費量



- 欧州委員会は2018年5月28日、大量に蓄積した有害なプラスチック海ごみ削減に向けて、EU全域に渡る新しい規制を提案。欧州の海岸や海に多く見られる、使い捨てプラスチック10品目と漁具を対象とした規制内容案は以下のとおり。

	消費削減	市場規制	製品デザイン要求	ラベル要求	EPR	分別収集対象物	意識向上
食品容器	○				○		○
飲料のフタ	○				○		○
綿棒		○					
カトラリー・皿・マドラー・ストロー		○					
風船の棒		○					
風船				○	○		○
箱・包装					○		○
飲料用容器・蓋			○		○		○
飲料用ボトル			○		○	○	○
フィルター付タバコ					○		○
ウェットティッシュ				○	○		○
生理用品				○			○
軽量プラスチック袋					○		○
漁具					○		○

- 消費削減 : 各国が削減目標を設定し、代替品普及や使い捨てプラ有料配布を実施
- 市場規制 : 代替物が容易に手に入る製品は禁止。持続可能な素材で代替品を作るべき製品の使用禁止
- 製品デザイン要求 : 複数回使用可能な代替物・新しい素材やより環境に優しい製品デザイン
- ラベル要求 : 廃棄方法表示・製品の環境負荷表示・製品にプラが使用されているか表示
- EPR(生産者の義務拡大) : 生産者はごみ管理・清掃・意識向上へのコストを負担する
- 分別収集対象物 : デポジット制度等を利用し、シングルユースのプラスチック飲料ボトルの90%を収集する
- 意識向上 : 使い捨てプラ・漁具が環境に及ぼす悪影響について意識向上させ、リユースの推奨・ごみ管理を義務付ける (三菱総合研究所作成) 5

企業名	取組
ユニリーバ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2017年1月、プラスチック容器問題に対応するために、以下の事項に取り組むと宣言。 • 2025年までに同社のプラスチック容器すべてをリユース、リサイクル、堆肥化可能なものにする 等
アディダス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2016年、店舗のビニール袋を紙袋に置き換え。 ➤ 2016年、海洋から収集された再生プラスチックによる靴の製造を開始。また、2018年6月、当該製品を100万足販売。 ➤ 2018年から、事務所、小売店、工場、流通センターでの新生プラスチックの使用を段階的に廃止。 ➤ 2024年までに、全製品に再生ポリエステルのみを使用することを目指している。 • 2019年春夏の製品ラインのうち41%が、再生ポリエステルを含む見込み。
コカ・コーラ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年1月、2030年までに製品に使用するすべてのボトルと缶の回収・リサイクルを推進するグローバル目標を設定。 ➤ 同月、日本コカ・コーラもこのグローバル目標に基づいた「容器の2030ビジョン」を発表し、その達成に向けて以下の取組を行う。 • PETボトル素材としてリサイクル素材あるいは植物由来PETの採用を推進し、2030年までにPETボトルの50%をリサイクル素材にすることに挑戦 • 政府や自治体、飲料業界、地域社会と協働し、容器回収・リサイクルスキームを構築・維持し、国内で販売した同社製品と同等量の容器の回収・リサイクルに挑戦
マクドナルド	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年1月、2025年までに、以下の容器包装の改良とリサイクルの推進に関する目標を発表。 • 顧客用容器包装の100%に再生可能、リサイクル、または認証済み資源を使用し、特に森林管理協議会の認証を優先する。 • 全店舗で顧客用容器包装をリサイクルする。
ネスレ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年4月、2025年までに包装材料を100%リサイクル可能、あるいはリユース可能にするという長期的な目標を発表。

企業名	取組
ヒルトン	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2018年5月、2018年末までに、全ホテルのプラスチック製ストローの使用を禁止すると発表 <ul style="list-style-type: none"> • 必要に応じて紙や生分解性の代用物を提供する
アラスカ航空	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2018年5月、同年7月からプラスチック製のマドラーおよびシトラスピックを、生分解可能な白樺のマドラーおよび竹のピックと交換するという目標を発表
ボルボ・カーズ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2018年6月18日、2025年以降に発売される新型車の樹脂製部品の25%以上に、リサイクル素材を使用すると発表。 <ul style="list-style-type: none"> • 同社は、全ての事業と製品において、環境への影響を低減するとコミット • 「XC60」のプラグインハイブリッド車（PHV）をベースにした特別仕様車を発表。放棄された漁網など海洋から回収された材料を含む、100%リサイクル素材を内装に使用。 ▶ 2018年5月、2019年末までに、世界中全てのオフィス・社員食堂・イベントで、使い捨てプラスチックの使用を止めると発表。
アメリカンエキスプレス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2018年6月、海洋汚染防止に重点を置く環境保護団体Parley for the Oceansと提携し、プラスチック削減に取り組む <ul style="list-style-type: none"> • 消費者意識向上を目的として、海洋や沿岸で回収された廃棄プラスチックからクレジットカードを12ヶ月以内に実用化する計画を発表 • 主要オフィスや空港ラウンジでの使い捨てプラスチックを30日以内に段階的に廃止 • 空港ラウンジから使い捨てプラスチックを年末までに取り除く
スターバックス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2018年7月、プラスチック製の使い捨てストローの使用を2020年までに世界中の店舗で全廃すると発表した。今後はストローを使う必要のないプラスチックのふたを提供するほか、紙製や堆肥化可能なプラスチック製のストローを導入する。 ▶ 完全リサイクル可能・堆肥化可能なプラスチックのカップを開発して市場に出すために、Closed Loop Partners社と協力しながらコンソーシアムを通じて、これまでに1千万ドルの資金を注入した。

(三菱総合研究所作成)



企業名	取組
ディズニー	<ul style="list-style-type: none">➤ 2018年7月、2019年までに世界中で運営する全施設において、使い捨てプラスチック製のストロー及びマドラーの使用を禁止することを発表➤ 今後数年の間に、ホテルやクルーズ船において、室内アメニティを詰め替え可能なものに移行することで、客室内のプラスチックを80%削減する方針➤ プラスチック製の買い物袋の代わりに、再使用可能な袋を購入するオプションを提供するなどの試みがなされる予定
マリオット・インターナショナル	<ul style="list-style-type: none">➤ 2018年7月、1年以内に世界中の施設からプラスチック製のストローとマドラーを取り除く計画を発表
レゴ	<ul style="list-style-type: none">➤ 2015年、2030年までに全製品を持続可能なものとする目標を発表<ul style="list-style-type: none">• 2018年8月、植物由来プラスチック（サトウキビを原料にしたポリエチレン）を使う製品を投入• 年末までに全工場で使用するポリエチレンを植物由来のものに切り替える方針
ノルウェー公的年金基金（GPF）	<ul style="list-style-type: none">➤ 2018年9月、ノルウェー政府年金基金（GPF）の運用を担うノルウェー銀行投資マネジメント部門（NBIM）は、世界中の投資先となる企業の取締役会に対し、プラスチックごみの汚染対策など海の環境保全の取り組み強化と、関連情報の開示を企業に求める新たな方針を決定。

（三菱総合研究所作成）



- 京都議定書に代わる，**2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み**
- 歴史上はじめて，**全ての国が参加する公平な合意**



パリ協定の概要

- 世界共通の**長期目標**として**2℃目標**の設定。**1.5℃に抑える努力を追求すること。**
- 主要排出国を含む**全ての国が削減目標を5年ごとに提出・更新すること。**
- **全ての国が共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告し、レビューを受けること。**
- **適応の長期目標**の設定，各国の**適応計画プロセスや行動**の実施，**適応報告書の提出と定期的更新。**
- **イノベーションの重要性**の位置付け。
- 5年ごとに**世界全体としての実施状況を検討する仕組み**（グローバル・ストックテイク）。
- 先進国が資金の提供を継続するだけでなく，**途上国も自主的に資金を提供すること。**
- 我が国提案の二国間クレジット制度（JCM）も含めた**市場メカニズムの活用。**
- 発効要件に**国数及び排出量**を用いること。

バイオマスプラスチック

- 再生可能な有機資源を原料にして作られるプラスチック。
- ポリエチレンなど通常石油から製造されるものもバイオマスから製造可能。

生分解性プラスチック

- 微生物の働きにより分解し、最終的には水と二酸化炭素に変化する。
- 土壤中で分解するものと水中で分解するものがある。

バイオマスプラスチック

- バイオポリカーボネート
- PEF
- PTT 等
- バイオPE
- バイオPP
- バイオPET 等

生分解性プラスチック

- ポリ乳酸
- PHBH
- バイオPBS 等
- PCL
- PBS 等

バイオプラスチック

※バイオプラスチックに対する国際的な論点

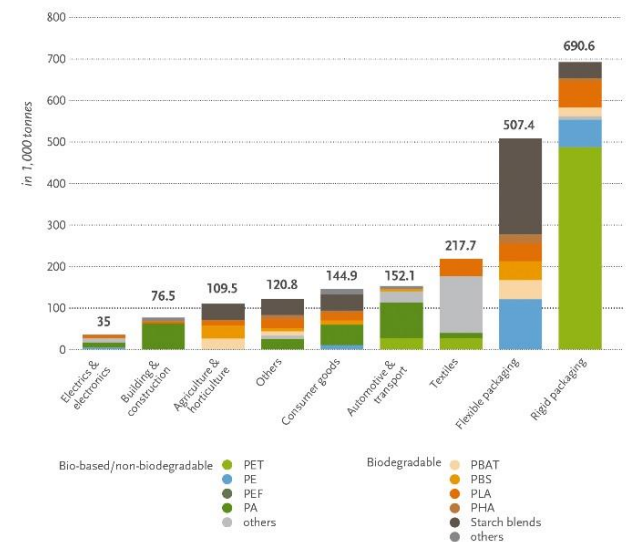
(バイオマスプラスチック)

- ①トウモロコシやサトウキビを原料にすると食品用途と競合する。
- ②バイオマスプラスチックのLCA (例：温室効果ガス)

(生分解性プラスチック)

- ③海洋環境中では生分解されるまで長期間かかり、長期に渡ってマイクロプラスチック化してしまう。
- ④分解されやすくリサイクルには不向きなため、リサイクルルートで他のプラスチック素材と混在するとリサイクルの阻害要因となる。
- ⑤モラルハザードを引き起こし、ポイ捨てを助長するおそれがある。

Global production capacities of bioplastics 2017 (by market segment)



Source: European Bioplastics, nova-institute (2017). More information: www.bio-based.eu/markets and www.european-bioplastics.org/market

- バイオプラスチックの世界全体での生産量は、約420万トン（2016年）から約610万トン（2021年）に中期的に50%増加すると予測されている。2021年、アジアで45%、ヨーロッパで25%のバイオプラスチックが生産される見込み。
- バイオプラスチックのうち、構成比が最も高い物質はPUR（ポリウレタン）（41%）であり、最も多い使用用途は包装（39%）である



<中国政府の動き>

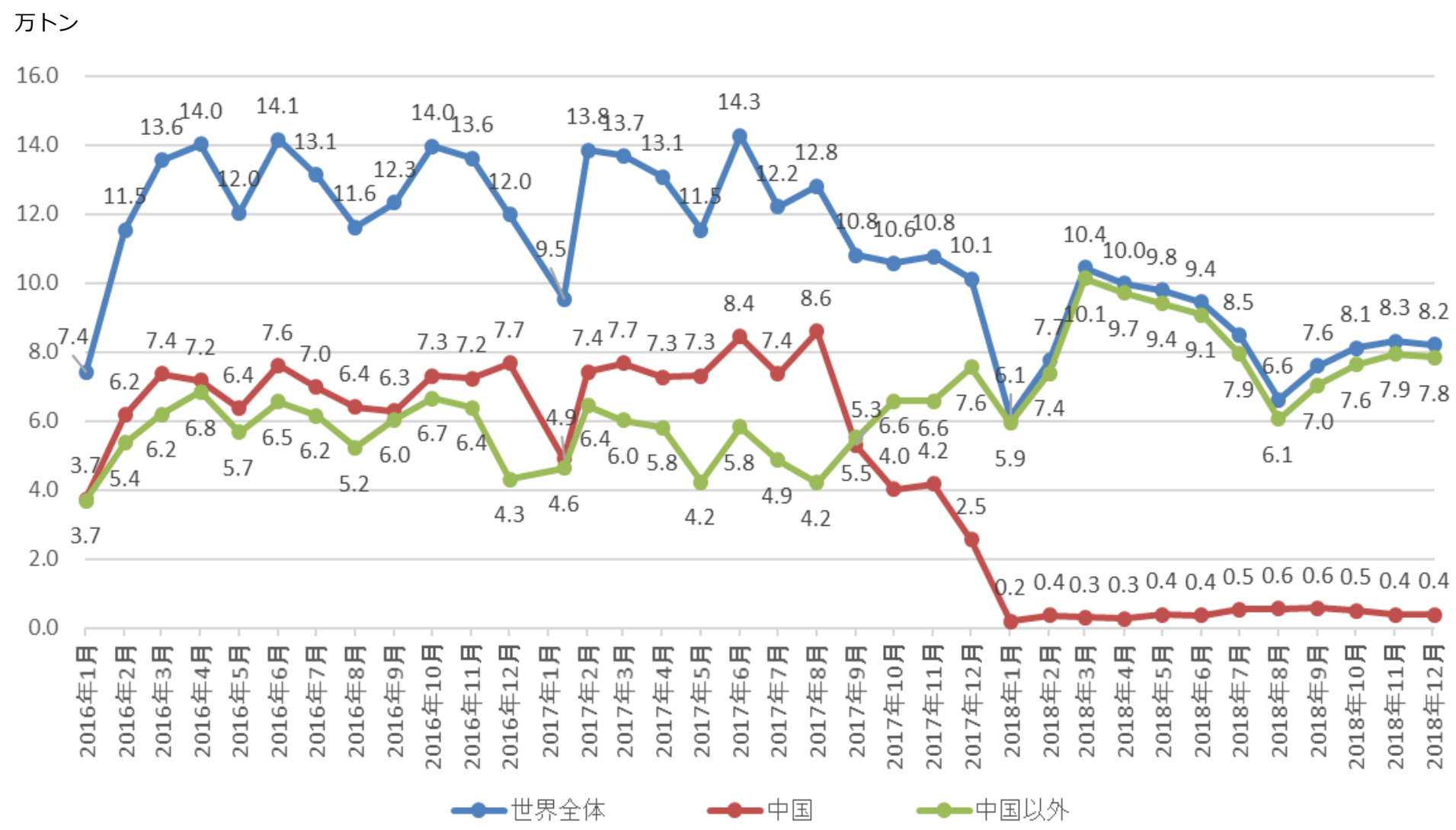
- 2017年7月：「固体廃棄物輸入管理制度改革実施案」を公表
 - 一部の地域で環境保護を軽視し、人の身体健康と生活環境に対して重大な危害をもたらしている実態を踏まえ、固体廃棄物の輸入管理制度を十全なものとする、固体廃棄物の回収、利用、管理を強めることなどを基本的な思想とし、以下の点を盛り込む
 - 2017年末までに環境への危害が大きい固体廃棄物の輸入を禁止する
 - 2019年末までに国内資源で代替可能な固体廃棄物の輸入を段階的に停止する
 - 国内の固体廃棄物の回収利用体制を早急に整備し、健全な拡大生産者責任を構築し、生活ゴミの分別を推進し、国内の固体廃棄物の回収利用率を高める
- 2017年8月：「輸入廃棄物管理目録」の公表（施行日：2017年12月31日）
 - 非工業由来の廃プラスチック（8品目）、廃金属（バナジウム）くず（4品目）などの4類24種の固体廃棄物を「固体廃棄物輸入禁止目録」に追加
- 2018年4月：固体廃棄物の段階的な輸入停止方針を公表
 - 2018年12月末に、工業由来の廃プラスチック、廃電子機器、廃電線・ケーブル等の輸入を停止する

<タイ政府の動き>

- 2018年6月：電子廃棄物や廃プラスチックの輸入制限を強化
 - 廃プラスチックの違法輸入業者に対して、取締り強化するとともに、新規輸入許可手続の停止を実施。併せて、廃プラスチックの輸入を一律禁止にする検討の方針

<マレーシア政府の動き>

- 2018年9月：10月23日以降、廃プラスチック1トンにつき15リングットを課税すると発表
 - 輸入許可基準が追加され、より厳格化。MIDA（マレーシア投資開発局）の承認も必要



出典:財務省貿易統計(HSコード:プラスチックのくず 3915)

1. 国際的な資源循環の取組

2. 我が国におけるプラスチックの資源循環

3. プラスチック関連の環境省の取組

- 年間約500万～1300万トン流出との推計
- 中国及び東南アジアからの流出が多い

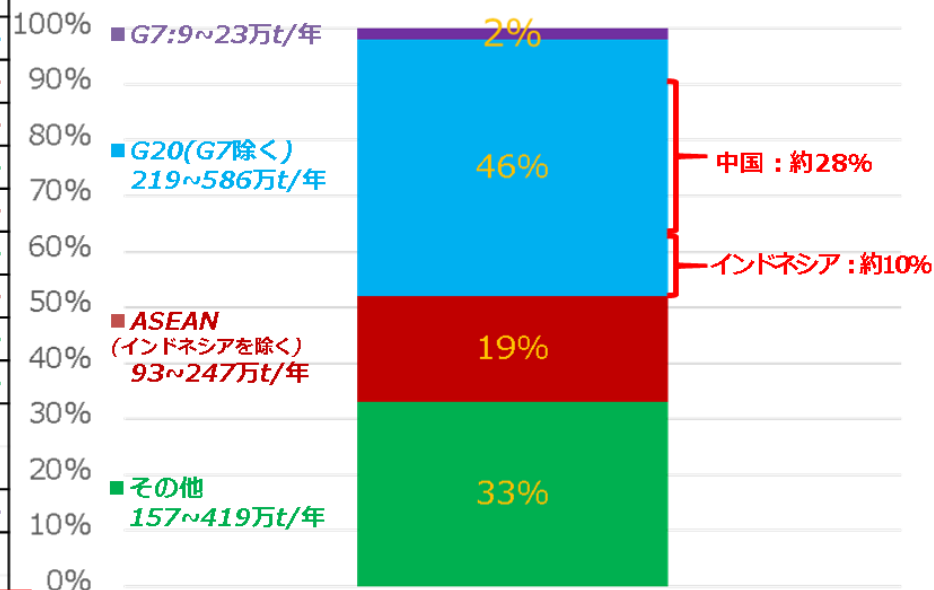
＜国別流出量（2010年推計値）＞

1位	中国	132～353万トン/年
2位	インドネシア	48～129万トン/年
3位	フィリピン	28～75万トン/年
4位	ベトナム	28～73万トン/年
5位	スリランカ	24～64万トン/年
6位	タイ	15～41万トン/年
7位	エジプト	15～39万トン/年
8位	マレーシア	14～37万トン/年
9位	ナイジェリア	13～34万トン/年
10位	バングラデッシュ	12～31万トン/年
	⋮	
20位	アメリカ	4～11万トン/年
	⋮	
30位	日本	2～6万トン/年

合計

478～1275万トン/年

＜国別流出割合＞



877万t/年（中央値合計）

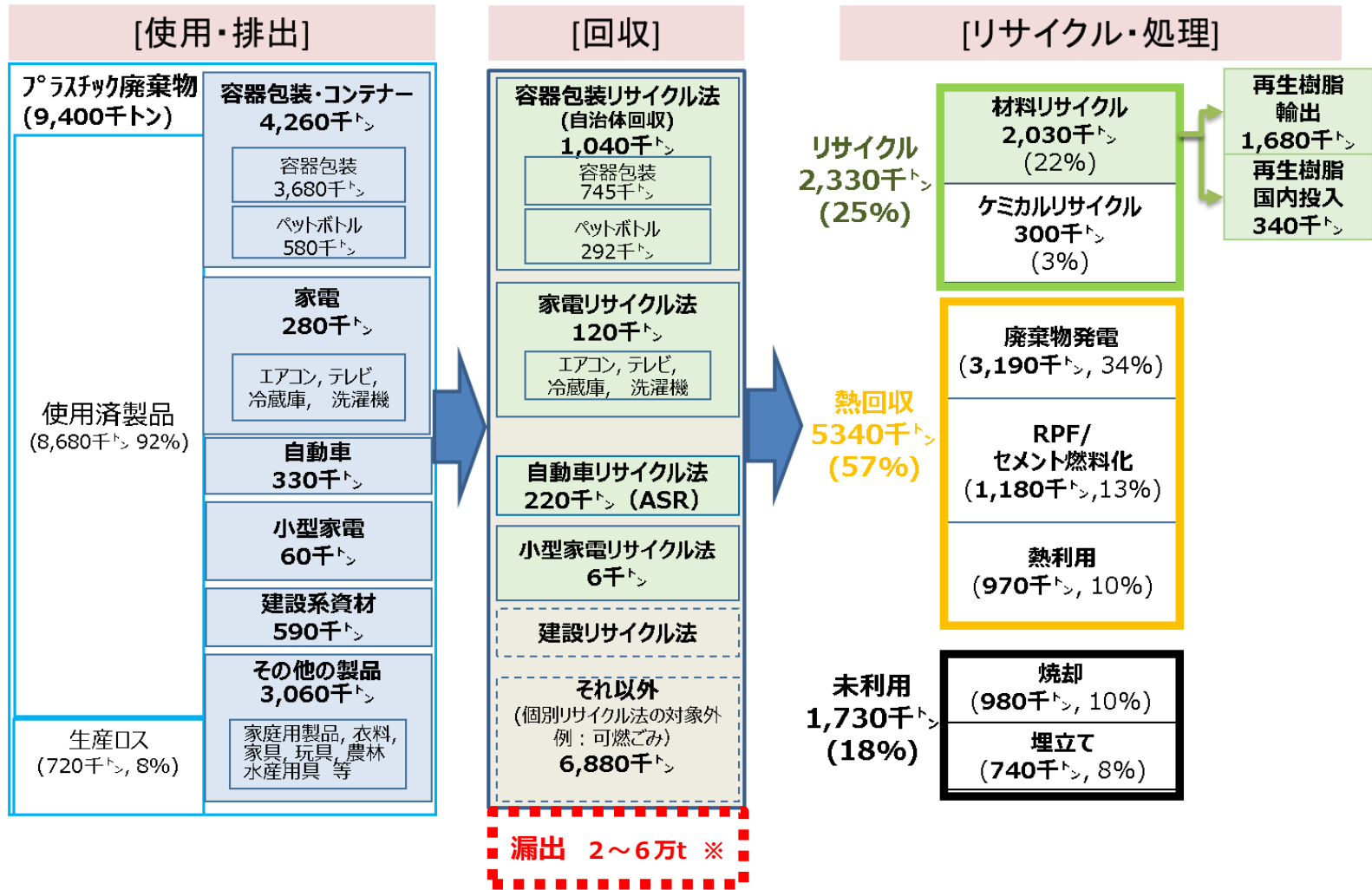
※割合は流出量（推計）の中央値で計算（2010年）

（出典）Jambeckら：Plastic waste inputs from land into the ocean, Science (2015)

※一研究者による人口、経済規模等のデータからの推計。温室効果ガスの場合とは異なり、国際合意のある統計は、現状では存在せず、科学的知見の収集が急務。

- プラスチック廃棄物 = 9.4百万トン/年 (全廃棄物 (431百万トン) の2%)
- リサイクル率 = 24.8%, リサイクル + 熱回収率 = 81.6%

(2013年時点)

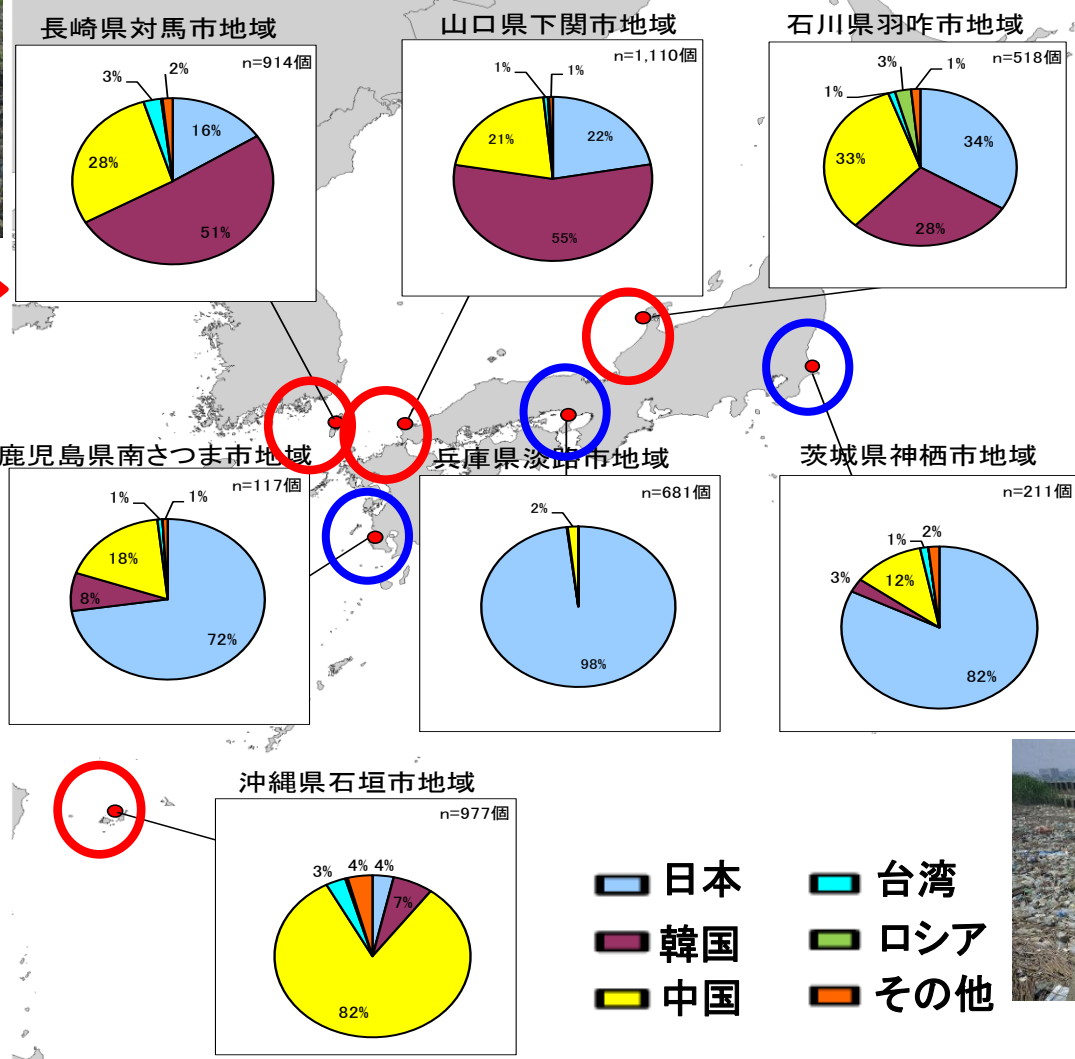




太平洋側では日本製のものが多く、東シナ海及び日本海側では中国・韓国製のものが多かった。



山口県

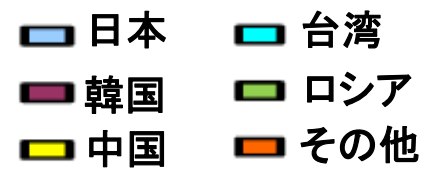


国外が多い地域

国内が多い地域



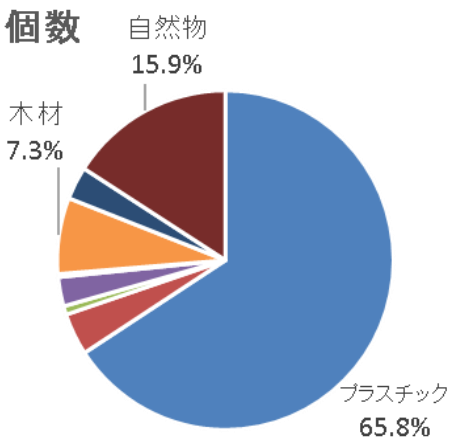
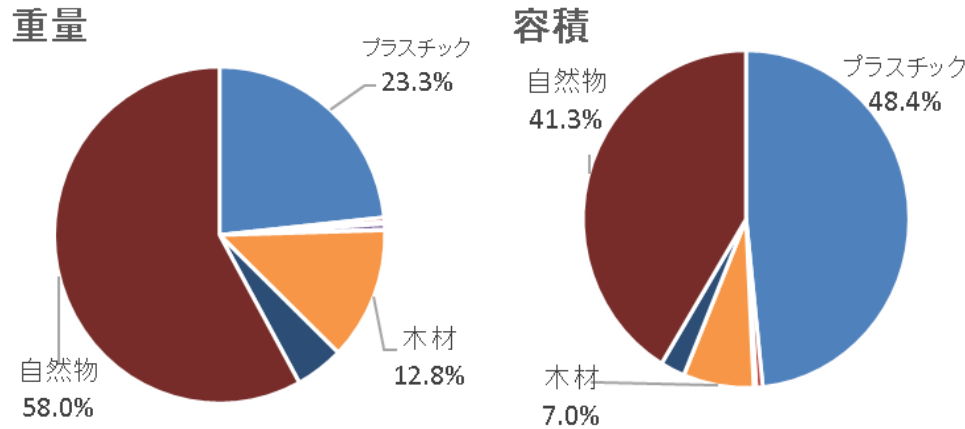
荒川河口付近





- 平成28年度全国10地点（稚内、根室、函館、遊佐、串本、国東、対馬、五島、種子島、奄美）で漂着ごみのモニタリング調査を実施。※1、2
- 種類別では、重量ベースで自然物が、容積及び個数ベースではプラスチック類が最も高い割合を占めている。

<種類別割合(重量、容積、個数)>



	重量	容積	個数
■ プラスチック	23.3%	48.4%	65.8%
■ 金属	0.4%	0.6%	4.0%
■ 布	0.2%	0.1%	0.8%
■ ガラス・陶器	0.6%	0.2%	2.8%
■ 紙	0.03%	0.01%	0.3%
■ 木材	12.8%	7.0%	7.3%
■ その他人工物	4.7%	2.4%	3.1%
■ 自然物	58.0%	41.3%	15.9%

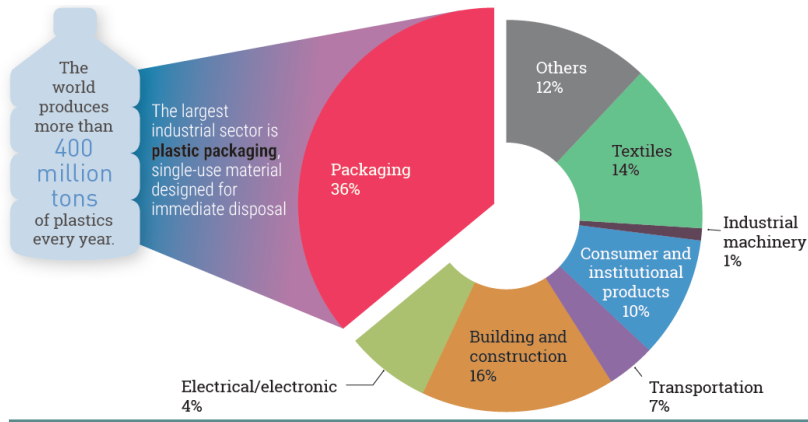
<漂着ごみ(プラスチック類のみ)の種類別割合>

分類	重量	容積	個数
飲料用ボトル	7.3%	12.7%	38.5%
その他プラボトル類	5.3%	6.5%	9.6%
容器類（調味料容器、トレイ、カップ等）	0.5%	0.5%	7.4%
ポリ袋	0.4%	0.3%	0.6%
カトラリー （ストロー、フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー）	0.5%	0.5%	2.7%
漁網、ロープ	41.8%	26.2%	10.4%
ブイ	10.7%	8.9%	11.9%
発泡スチロールブイ	4.1%	14.9%	3.2%
その他漁具	2.7%	2.6%	12.3%
その他プラスチック （ライター、注射器、発泡スチロール片等）	26.7%	26.9%	3.3% ※3
	100%	100%	100%

- ※1 調査対象は、海峡を中心に、黒潮、対馬海流、親潮の影響を受ける場所という観点で、過去の調査との連続性も考慮して、平成22～27年度の間に調査した5地点に平成28年度に新たに選定した5地点を追加した計10地点。
（全国の状況を表すものではないことに留意。）
- ※2 各地点の海岸線50mの中に存在したごみの量や種類等を調査し、単純に足し合わせた数字で全体の組成割合を計算したものであるため、漂着ごみが多かった地点の影響を大きく受けることに留意。
- ※3 発泡スチロール片等、回収中に破損等により個数が増減してしまう人工物の破片は、個数の計測はしていない。



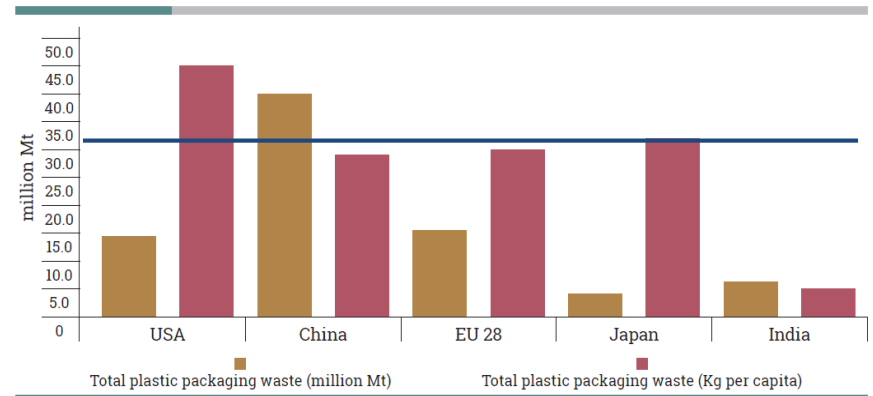
- 2018年6月に発表されたUNEPの報告書『シングルユースプラスチック』によれば、プラスチック生産量(2015)を産業セクター別にみると、容器包装セクターのプラスチック生産量が最も多く、全体の36%を占めている
- 各国の1人あたりプラスチック容器包装の廃棄量を比較すると、日本の人口1人あたりのプラスチック容器包装の廃棄量は、米国に次いで多い



Source: Adapted from Geyer, Jambeck, and Law, 2017

図：産業セクター別の世界のプラスチック生産量(2015)

Figure 1.5. Plastic packaging waste generation, 2014 (million Mt)¹⁷



Source: Adapted from Geyer, Jambeck, and Law, 2017

図：人口1人あたりプラスチック容器包装廃棄量

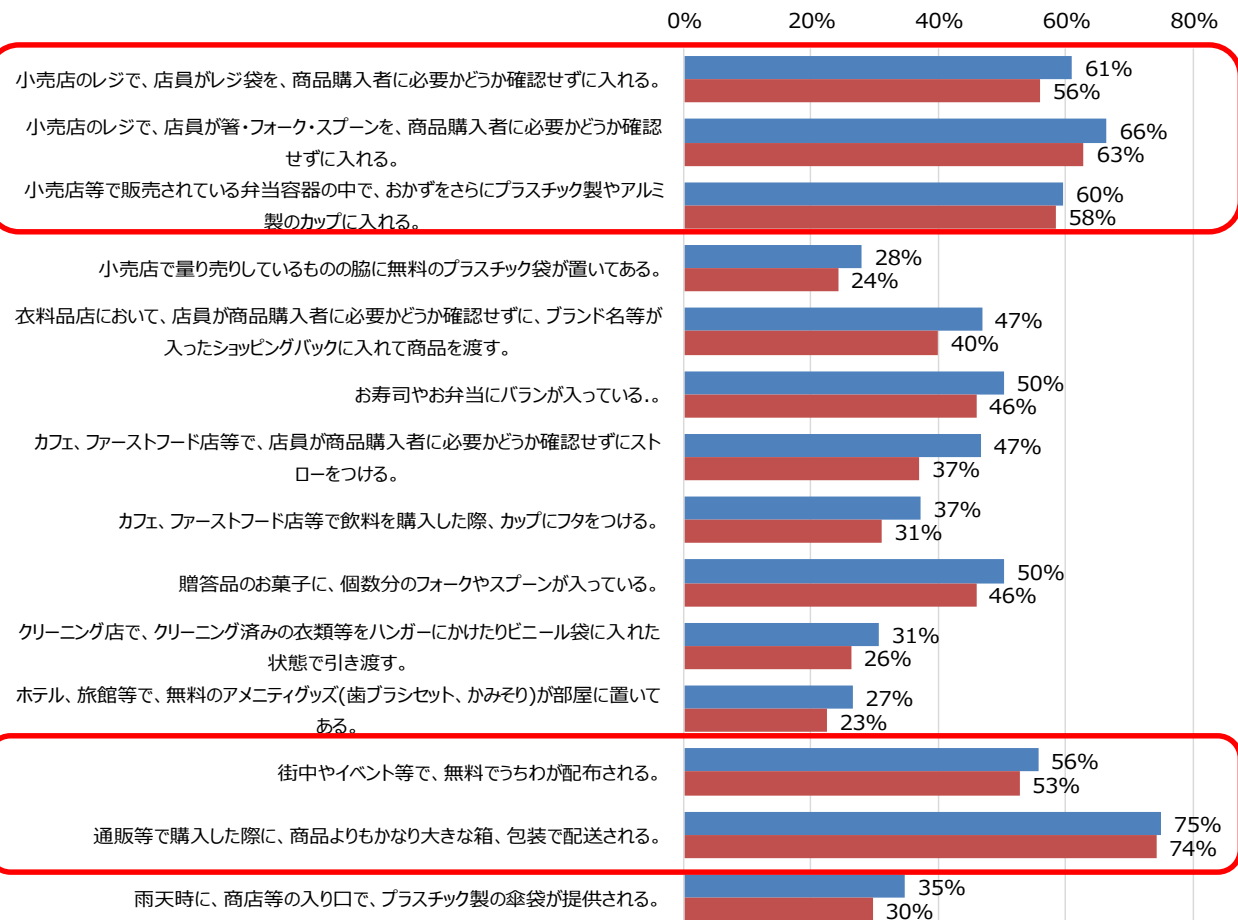
出所)UNEP “SINGLE-USE PLASTICS” (2018)



■ プラスチックを利用して行われている各種サービスについて、消費者の意識に関するアンケート調査を実施。

- ・期間：2018年7月27日～7月30日
- ・方法：インターネットによるウェブ調査
- ・対象：全国の20代以上の男女4,000人（うち半数は海洋プラスチック問題等に関する情報提供を受けた上で回答）

＜各種サービスに対して「過剰である」と回答した方の割合＞



■ 情報提供あり(N=2,000) ■ 情報提供なし(N=2,000)

- レジ袋、箸・フォーク・スプーンを必要かどうか確認せずに提供すること、通販等で商品よりも大きな箱で配送されることに対して、過剰であると認識している方が6割以上であった。
- 選択肢以外に過剰なサービスと思われるものとして、「二重包装（過剰包装）」、「お菓子などの個包装」、「ペットボトルのラベル」などの回答があった。

1. 国際的な資源循環の取組

2. 我が国におけるプラスチックの資源循環

3. プラスチック関連の環境省の取組



背景

- ◆ 廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題
- ◆ 我が国は国内で適正処理・3Rを率先し、国際貢献も実施。一方、世界で2番目の1人当たりの容器包装廃棄量、アジア各国での輸入規制等の課題

重点戦略

基本原則：「3R + Renewable」

【マイルストーン】

リデュース等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワンウェイプラスチックの使用削減(レジ袋有料化義務化等の「価値づけ」) ▶ 石油由来プラスチック代替品開発・利用の促進
リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プラスチック資源の分かりやすく効果的な分別回収・リサイクル ▶ 漁具等の陸域回収徹底 ▶ 連携協働と全体最適化による費用最小化・資源有効利用率の最大化 ▶ アジア禁輸措置を受けた国内資源循環体制の構築 ▶ イノベーション促進型の公正・最適なリサイクルシステム
再生材 バイオプラ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利用ポテンシャル向上（技術革新・インフラ整備支援） ▶ 需要喚起策（政府率先調達（グリーン購入）、利用インセンティブ措置等） ▶ 循環利用のための化学物質含有情報の取扱い ▶ 可燃ごみ指定袋などへのバイオマスプラスチック使用 ▶ バイオプラ導入ロードマップ・静脈システム管理との一体導入

<p>＜リデュース＞</p> <p>① 2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制</p> <p>＜リユース・リサイクル＞</p> <p>② 2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに</p> <p>③ 2030年までに容器包装の6割をリサイクル・リユース</p> <p>④ 2035年までに使用済プラスチックを100%有効利用</p> <p>＜再生利用・バイオマスプラスチック＞</p> <p>⑤ 2030年までに再生利用を倍増</p> <p>⑥ 2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入</p>
--

海洋プラスチック対策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ポイ捨て・不法投棄撲滅・適正処理 ▶ マイクロプラスチック流出抑制対策(2020年までにスクラブ製品のマイクロビーズ削減徹底) ▶ 海岸漂着物等の回収処理 ▶ 海洋ごみ実態把握(モニタリング手法の高度化) 	<p>海洋プラスチック ゼロエミッションへ</p>
国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 途上国における実効性のある対策支援（我が国のソフト・ハードインフラ、技術等をオーダーメイドパッケージ輸出で国際協力・ビジネス展開） ▶ 地球規模のモニタリング・研究ネットワークの構築（海洋プラスチック分布、生態影響等の研究、モニタリング手法の標準化等） 	
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会システム確立（ソフト・ハードのリサイクルインフラ整備・サプライチェーン構築） ▶ 技術開発（再生可能資源によるプラ代替、革新的リサイクル技術、消費者のライフスタイルのイノベーション） ▶ 調査研究（マイクロプラスチックの影響、流出状況、流出抑制対策） ▶ 連携協働（各主体が一つの旗印の下取組を進める「プラスチック・スマート」の展開） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 資源循環関連産業の振興 ▶ 情報基盤（ESG投資、エシカル消費） ▶ 海外展開基盤

- ◆ **アジア太平洋地域をはじめ世界全体の資源・環境問題の解決のみならず、経済成長や雇用創出 ⇒ 持続可能な発展に貢献**
- ◆ **国民各界各層との連携協働を通じて、マイルストーンの達成を目指すことで、必要な投資やイノベーション（技術・消費者のライフスタイル）を促進**

背景・目的

- **世界的課題**である海洋プラスチック問題、資源・廃棄物制約、地球温暖化対策等の観点から、**プラスチックの3Rや再生可能資源への転換が求められる。**
- さらに、中国や東南アジアによる禁輸措置が実施・拡大中であり、大量の廃プラスチックの国内滞留が深刻化し、焼却・埋立量や処理コストも増加。不法投棄・不適正処理も懸念され社会問題化。
- こうした構造的な課題を乗り越え、かつ、イノベーションやライフスタイル変革を通じて新たなグリーン成長を実現するためには、従来型のプラスチック利用を段階的に改め、石油資源由来の素材から紙、**バイオ・生分解性プラスチック等の再生可能資源への転換**を図っていくとともに、**使用済みの廃プラスチック等の省CO2リサイクルシステムを構築**することが不可欠。
- このため、新たに策定する「プラスチック資源循環戦略」に基づき①**代替素材である再生可能資源への転換・社会実装化**、②**使用済素材のリサイクルプロセス構築・省CO2化**を強力に後押しし、**低炭素社会構築に資する国内資源循環システム構築**を加速化する。

事業概要

①代替素材である紙、バイオ・生分解性プラ（再生可能資源）への転換・社会実装化支援

紙、バイオ・生分解性プラスチック等のプラスチック代替素材の省CO2型生産インフラ整備・技術実証を強力に支援し、再生可能資源への転換・社会実装化を図る。

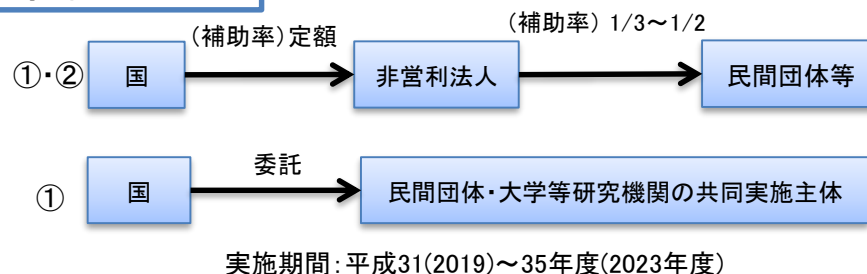
②プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO2化支援

複合素材プラスチックなどのリサイクル困難素材のリサイクル技術・設備導入を強力に支援し、使用済素材リサイクルプロセス構築・省CO2化を推進。

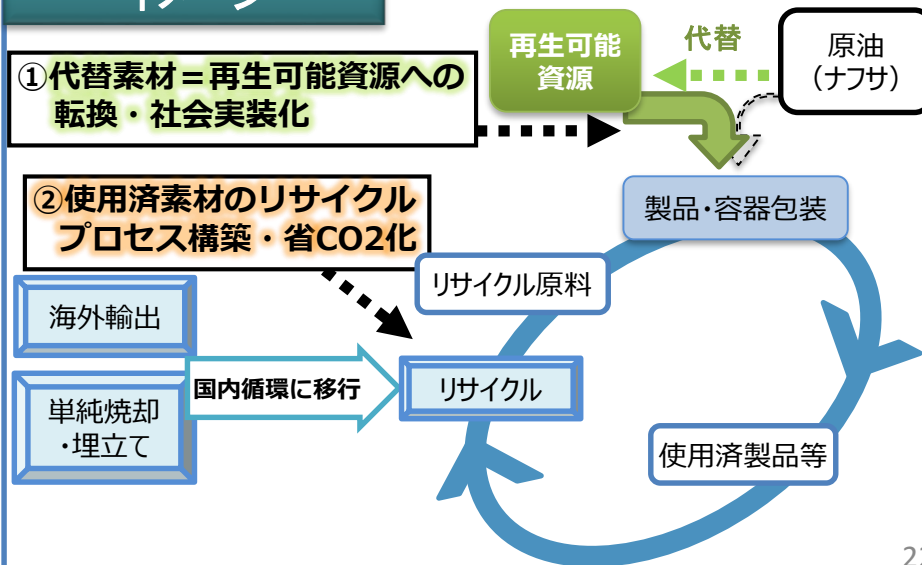
期待される効果

- プラスチック資源循環戦略に掲げるマイルストーンの達成（ワンウェイプラスチック排出抑制、容器包装リサイクル、使用済プラスチック全体の資源有効利用、再生素材利用、バイオマスプラ導入）
- 資源循環関連産業の発展を通じた**経済成長・雇用創出**（新たな成長の源泉）

事業スキーム

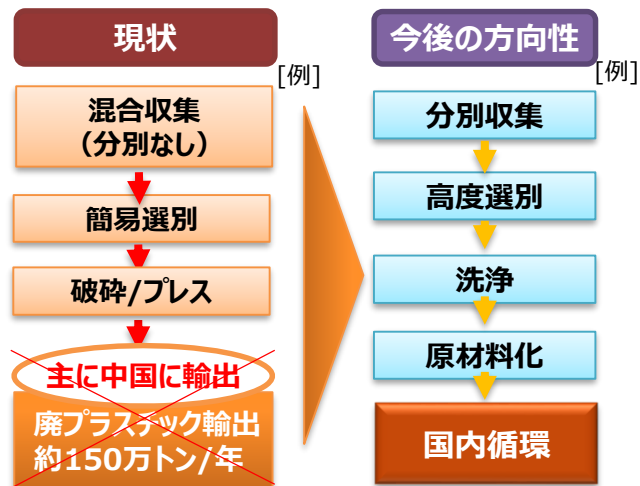


イメージ



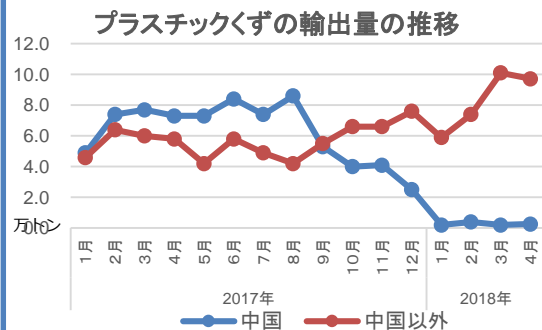
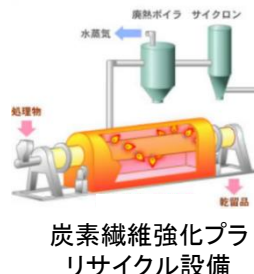
背景・目的

- これまで年間約150万トンの廃プラスチックが資源として海外に輸出され、その多くが中国に輸出されていた。一方、平成29年12月末に中国が非工業由来の廃プラスチックの禁輸措置を実施。さらに、本年12月末からは工業由来についても禁輸措置を拡大予定。加えて、中国に代わる輸出先となっていたタイ、ベトナムなども同様の禁輸措置を実施し、他の東南アジア諸国も導入の動きが見られる。この結果、国内での廃プラスチックの滞留が問題となっている。
- 昨年度、国内資源循環のための緊急的な支援制度を創設したが、アジア大の禁輸措置拡大に対応するためには、当該措置を大幅に拡充し、設備の高度化・効率化を通じてプラスチックの国内リサイクル体制を速やかに確保することが不可欠。
- 加えて、急速に導入が進んでいる再生可能エネルギー設備等の低炭素製品の排出に適切に対応するため、エネルギー消費の少ない省CO₂型のリユース・リサイクル設備や「省CO₂型リサイクル等設備技術実証事業」等により実証された技術・システムの導入を進める必要。
- 以上を通じて、低炭素化と資源循環の統合的実現を目指す。

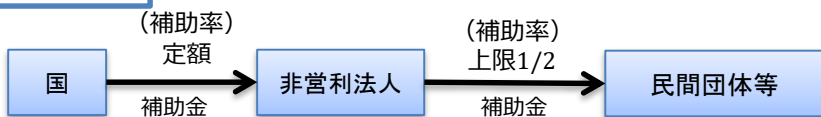


事業概要

- プラスチックの高度なリサイクルに資する省CO₂型（トップランナーと同水準）設備への補助（18.3億円）
 - 低炭素製品等に係るリユース・リサイクルのための省CO₂型設備への補助（15億円）
- (例)



事業スキーム



実施期間: 3年間 (平成30年度～ 32年度(2020年度))

期待される効果

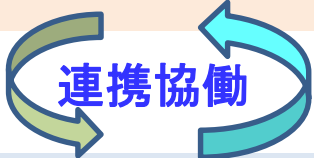
- ・設備導入によるリユース・リサイクル段階でのCO₂削減の推進 (平成32年度86,000tCO₂/年の削減効果)
- ・環境技術・システムの高度化による循環産業の競争力強化

- 海洋プラスチック問題の解決に向けては、消費者を始め自治体・NGO・企業などの幅広い主体が、一つの旗印の下に連携協働して取組を進めることが必要。
- このため、ポイ捨て撲滅を徹底した上で、 unnecessary ワンウェイのプラスチックの排出抑制や分別回収の徹底など、“プラスチックとの賢い付き合い方”を全国的に推進し、我が国の取組を国内外に発信していくキャンペーンを「**プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-**」と銘打って展開。

個人、消費者

<取組例>

- ・ポイ捨て撲滅、ごみ拾い活動への参加
- ・マイバッグの活用、リユースなどプラスチックの有効利用



自治体、NGO、企業など

<取組例>

- ・散乱ごみや海岸漂着物の回収
- ・ワンウェイのプラスチックの排出抑制
- ・バイオマスプラスチックや紙などの代替素材の利用

一つの旗印の下に
取組を集約

「プラスチック・スマート」 キャンペーン



共通ロゴマーク

国内外に発信

世界経済フォーラム
官民連携プラットフォーム
(PACE)

世界循環経済フォーラム
(WCEF)

特設キャンペーンサイト

SNS
(#プラスチックスマート)

「プラスチック・スマート」
フォーラム

「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の機会に、フォーラムを実施し、優良な取組を大臣表彰・発表

■ 各省庁・業界団体・企業・自治体・NGOなどの幅広い主体から、海洋プラスチック問題の解決に貢献する以下のような **“プラスチックとの賢い付き合い方”** を募集します。

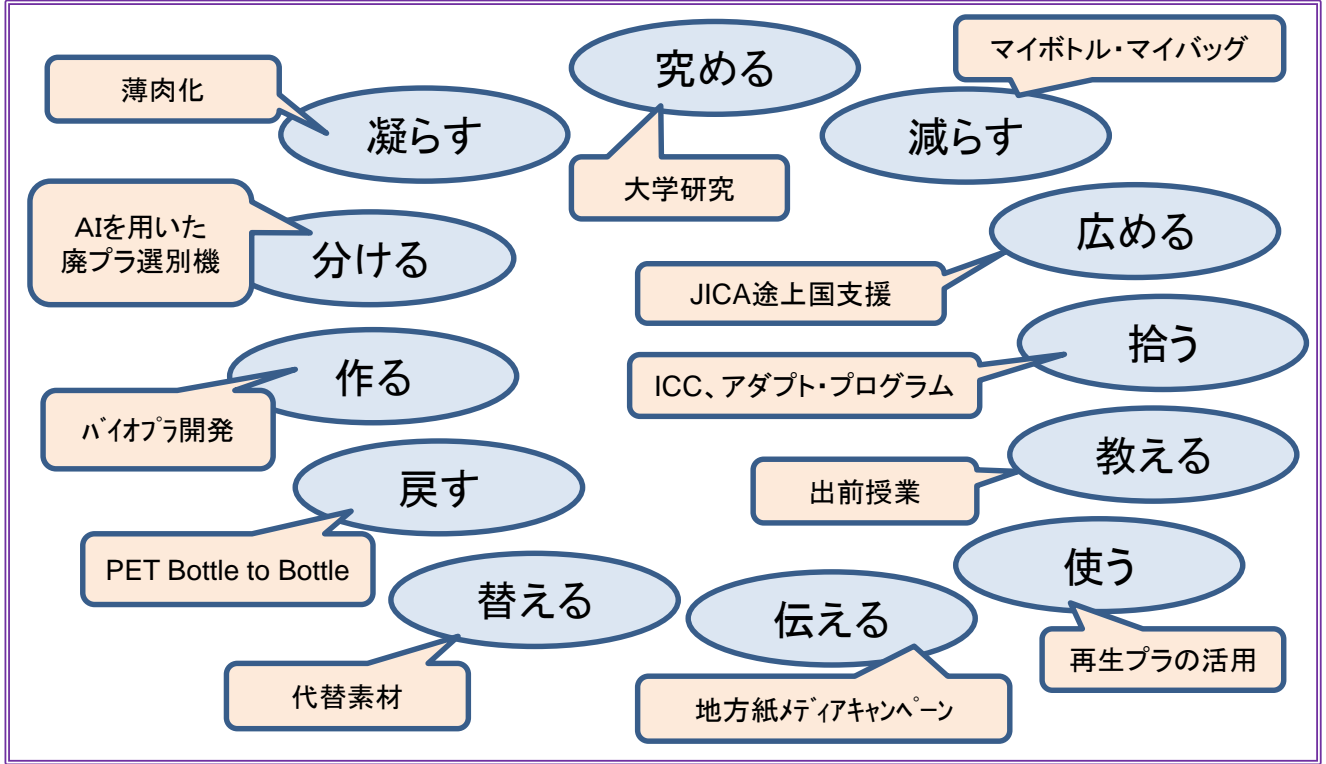
主体

—

- ・ 各省庁
- ・ 業界団体
- ・ 企業
- ・ 市区町村、都道府県
- ・ NGO、NPO
- ・ 個人、消費者 等


取組

—





■ キャンペーンサイトから取組をご登録頂ければ、様々な方法で国内外に発信します。

○ 「プラスチック・スマート」 キャンペーンサイト 

( で検索) にアクセスし、取組を登録して下さい

○ **共通ロゴマーク**をダウンロードして下さい



→ ニュースリリース・商品カタログ・名刺などにロゴを付けてPR頂けます

○○は、プラスチックの徹底分別に取り組んでいます。

【ご登録頂いた取組の発信】

- 環境省HPのトップページのほか、環境省公式twitter（約29万フォロワー）や報道発表等で取組を紹介
- 国内外のイベント、「プラスチック・スマートフォーラム」が開催する国際シンポジウム（2019年5～6月頃予定）等で取組を発信
- 英語で登録したものを、世界経済フォーラムの下の循環経済の官民連携プラットフォーム「PACE」などと連携して、**世界に発信**
- 2019年6月のG 2 0 エネルギー・環境関係閣僚会合の機会に、フォーラムで、**優れた取組について発表・表彰**

環境省、経団連、セブン&アイ、日本マクドナルド、積水ハウス、イオン、三菱商事、兵庫県、沖縄県、北九州市、呉市など 176社・団体

海岸アダプト清掃事業

呉市豊町地区公衆衛生協議会



地域住民総出で、1年に1回、海岸への漂着ごみの清掃をしています。この清掃活動により、地域住民の意識が改善されて、今では、海へのごみを投棄したり、海岸でゴミの焼却をする人もいなくなり、海からの生活関連ゴミや漁具類も元をたたくてこないも継続して、

拾う

01 09/09/18

SDGsに資するプラスチック関連取組事例集の公表

一般社団法人 日本経済団体連合会



日本の経済界は、海洋プラスチック問題や資源循環に資する様々な取組みを推進しています。経団連では、会員企業・団体等を対象に行ったアンケートを基に、2018年11月、「SDGsに資するプラスチック関連取組事例集—プラスチックを巡る未来に「プラス」なTORIKUMI—」を公表しました。募集期間1ヶ月(2018年9月12日～10月12日)で寄せられた取組みは200事例を超えており、3R(リデュース、リユース、リサイクル)はもちろん、海岸清掃や環境教育、プラスチック代替材の研究・開発・利用など、多岐にわたっています。

更に、募集期間を延長し、2018年11月30日時点で250事例を超える取組事例が寄せられました。

[詳細はこちら](#) ※外部ページにリンクします。

[伝える](#)



ペットボトル自動回収機

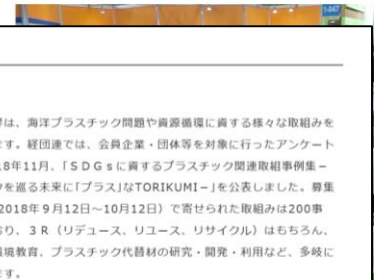
株式会社セブン&アイ・ホールディングス



セブン(7)、イトーヨーカドー、ヨークマックス、ヨークマートの店頭にペットボトル自動回収機を設置しています(2018年2月現在 計701台)。回収したペットボトルは、国内で再資源化され、一部はプライベートブランド商品の容器包装の原料に活用しています。ご協力いただいたお客様には、「環境に貢献していること」を実感いただけるように、リサイクルポイントを付与しています。

楽しく学ぶ容器包装の3R～自治体と連携した人材育成～

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット



持続可能な社会をつくる元気ネット

元気ネットは、楽しく学べる3R講座のプログラムを開発し、3Rを伝える「3R市民リーダー」育成事業を様々な自治体・企業と連携して実施しています。ゲーム・クイズ・寸劇等、様々なプログラムがあり、学校への出張講座、地域の環境まつり、エコライフフェア、エコプロ、3R全国大会等で普及に取り組みしています。



“ワイズ・コンサンプション”の率先的取組

環境省

[減らす](#)

1. 審議会や検討会など、環境省のあらゆる会議において、今後、ストロー、カップ、かき混ぜ棒など、ワンウェイのプラスチックを使用しません。
2. 本庁舎をはじめとする食堂において、ワンウェイのプラスチック食器・容器を今後使用しません。
3. 職員に対して、今後、庁舎内において、マイバッグ等の活用により、レジ袋はもとより、ストロー、スプーン、フォークなどの不必要なワンウェイのプラスチックの使用を自粛することを徹底します。これに合わせて、庁舎内のコンビニ、テナント等に協力を要請し、使用自粛のための声掛けなどを徹底していただきます。
4. グリーン購入法等の仕組みを活用して、こうした“ワイズ・コンサンプション”の取組を各省庁に率先して提案し、広げていきます。

(参考) 国内企業の取組

企業名	取組
ダイワボウレーヨン	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年6月6日から8日まで東京ビッグサイトで開かれたアジア不織布産業総合展示会・会議「ANEX2018」にて、“サステイナブル・エコ”をテーマに、木材パルプを原料とする天然由来繊維としてのレーヨンを展示した。レーヨンの生分解性を紹介するサンプル展示によって、世界的な環境負荷の小さい素材へのニーズの高まりに応えることができる素材がレーヨンであることを訴求しており、同社の基本戦略であるレーヨン素材への機能性を付与では、撥水性加工レーヨン「エコリペラス」、保液性に優れたフェイスマスク用レーヨン「スキンセル」を紹介した。
すかいらーくホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年8月17日、2020年までに、国内外全業態で使い捨てプラスチック製ストローの使用を原則廃止することを決定。 ➤ 第一段階として、全国に約 1,370 店を展開するガストにおいて、ドリンクバーに常備しているプラスチック製ストローの使用を 2018 年 12 月までに廃止し、さらに、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックまでに、全業態での使用を順次廃止。
三井住友海上火災保険	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年9月4日、グループ全体の取り組みとして、社員食堂でのプラスチック製のストローと飲料カップの提供を廃止した。 ➤ また、年度内にカップのふたをプラスチックから紙へ代替することを目指している。
デニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年11月1日より、ドリンクバー設置店舗のうち40店舗で、プラスチック製ストローの提供を原則中止する。ただし、子供などストローの使用を希望する客には従来通り提供する。 ➤ 今回実施する40店舗での結果を参考にして、2019年2月末までにドリンクバーのある全店へ順次拡大する予定。
ロイヤルホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年11月中旬よりロイヤルグループ内の一部店舗においてプラスチック製ストローの提供廃止と、必要なお客に対しては紙製ストローを提供 ➤ 2019年4月までにロイヤルグループのロイヤルホスト等の6ブランドの直営全店において順次廃止 ➤ 2020年までにロイヤルグループ直営店において使い捨てプラスチック製ストローの提供を廃止

(参考) 行政機関等の取組

機関名	取組
東京都	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年9月、プラ製ストローのかわりになる製品やアイデアの公募 ➤ 庁内3カ所のカフェや喫茶店で、2018年10月1日から紙製ストローの試行を始める
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年9月、「かながわプラごみゼロ宣言」を発表 <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止・回収などの取組を神奈川から広げていくことで、SDGs達成に向け、2030年までのできるだけ早期に捨てられるプラごみゼロを目指す
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年10月、若手有志議員の申し入れを受けてプラスチックの使用削減に向けた取組を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・党の会議ならびに食堂等において、プラスチックストローを廃止 ・国会や政府、企業・団体にも協力を働きかけていく
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年10月、まず隗より始めよとしてワンウェイのプラスチックの使用削減に向けた取組を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の環境省の会議において、ストロー、カップなどのワンウェイのプラスチックを使用しない ・食堂においてワンウェイのプラスチック食器・容器を使用しない ・レジ袋等の不必要なワンウェイのプラスチックの使用を自粛することを徹底するとともに、庁舎内のコンビニ、テナント等に対して、使用自粛のための声掛けなどを協力要請 ・全省庁に対して率先行動を呼びかけ
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年11月、ワンウェイのプラスチックの使用削減などに向けた取組を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・不要なレジ袋やスプーン・ストローなどの使用を自粛するよう職員の意識徹底を図る ・コンビニ・売店等にもそのための声かけ又は掲示、マイバッグの販売などについて協力を要請 ・食堂や会議において、ワンウェイのプラスチックの食器・カップ等を使用しないよう徹底 ・弁当容器等について、リサイクルできる製品の分別回収がきちんとされるよう、職員の意識徹底を図るとともに、回収ボックスの増設など回収方法を改善